



平成 25 年 4 月 12 日

各 位

会 社 名 グランディハウス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 村 田 弘 行  
 (コード番号：8999 東証第一部)  
 問合せ先 専務取締役 齋 藤 淳 夫  
 (TEL. 028-650-7777)

### 千葉グランディハウス株式会社への事業譲渡 及び同社の営業開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり当社の 100%子会社である千葉グランディハウス株式会社に、当社事業の一部を譲渡することを決議いたしましたのでお知らせ致します。  
 なお、同社は本日より営業を開始いたします。

#### 記

#### 1. 事業譲渡の理由

平成 25 年 1 月 28 日にお知らせいたしました通り、当社は、千葉県における戸建住宅販売事業の拡大を目的として、平成 25 年 2 月 1 日付で地域統括会社となる千葉グランディハウス株式会社を設立し、許認可の取得等の営業準備を進めてまいりました。

今般、予定よりも早く同社の体制が整いましたので、本日付で千葉県における前記事業を同社に移管することといたしました。本移管により、同社は本日より営業を開始致しますが、責任体制の明確化、方針決定の一層の迅速化を図るとともに、地域密着営業をさらに強化し、千葉県での本格的な事業拡大に取り組んでまいります。

#### 2. 事業譲渡の内容

##### (1) 譲渡部門の内容

当社柏支店（千葉県）の不動産販売事業（戸建住宅等の販売及び建築請負等の事業）

##### (2) 譲渡部門の経営成績

	譲渡部門(a)	平成 24 年 3 月期連結実績(b)	比率(a/b)
売 上 高	428 百万円	29,355 百万円	1.5 %
売上総利益	38 百万円	5,243 百万円	0.7 %
営 業 利 益	—	1,676 百万円	—
経 常 利 益	—	1,711 百万円	—

(注)平成 25 年 3 月期の決算中であるため、譲渡部門(a)については平成 25 年 3 月期の概算値、連結実績(b)については平成 24 年 3 月期の数値を記載しております。また、セグメント未満の部門別の営業利益・経常利益は管理していないため、譲渡部門(a)のこれらの項目については記載しておりません。

##### (3) 譲渡する資産、負債の項目および金額

資 産		負 債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	719 百万円	—	—
合 計	719 百万円	合 計	—

(注)上記帳簿価額は平成 25 年 3 月 31 日現在の数値に、以後の最終計上見込額の概算を加えたものであります。

##### (4) 譲渡価額および決済方法

譲渡価額 731 百万円  
 決済方法 平成 25 年 6 月末日迄に現金にて決済

### 3. 事業譲渡先の概要

(1) 名 称	千葉グランディハウス株式会社	
(2) 所 在 地	千葉県柏市南柏一丁目 14 番 5 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松枝 正則	
(4) 主 な 事 業 内 容	戸建住宅等の販売及び建築請負	
(5) 資 本 金	100 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 25 年 2 月 1 日	
(7) 純 資 産	97 百万円	
(8) 総 資 産	98 百万円	
(9) 大株主及び持株比率	グランディハウス株式会社 100%	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資本関係	当該会社は、当社の 100%子会社であります。
	人的関係	当社の取締役 2 名・監査役 1 名が、当該会社の取締役・監査役（いずれも非常勤）を兼務しております。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者の間には、特筆すべき取引関係はありません。 なお、本事業譲渡後は、当該会社の管理業務等の一部の受託（当社）、当該会社への部材販売（当社の子会社）等の取引を予定しております。
	関連当事者への該当状況	当該会社及び当該会社の関係者は、当社の関連当事者に該当します。

### 4. 日 程（簡易手続による）

(1) 取 締 役 会 決 議	平成 25 年 4 月 12 日
(2) 事 業 譲 渡 契 約 締 結	平成 25 年 4 月 12 日
(3) 事 業 譲 渡 期 日	平成 25 年 4 月 12 日

### 5. 会計処理の概要

当社において資産譲渡損益が発生する見込みではありますが、連結業績へ与える影響額は軽微であります。

### 6. 今後の見通し

千葉グランディハウス株式会社の平成 26 年 3 月期の売上計画としては、販売棟数 60 棟、売上高 1,980 百万円を見込んでおり、中期的には年間販売棟数 150 棟規模を目標に事業体制を構築してまいります。

なお、当社の平成 26 年 3 月期の連結・個別の業績予想については、平成 25 年 5 月 7 日に予定しております「平成 25 年 3 月期決算短信」発表時に公表予定であります。

以 上